

2022年06月21日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【日銀の金融政策に変更が無い、ということは・・・】

6月初旬に、黒田日銀総裁が、  
「家計の値上げ許容度が高まっている」  
と発言したことで、批判が集中した。

一般的な庶民感覚と遊離したものであり、黒田日銀総裁は、国会で追及されることとなった。

最終的には、黒田日銀総裁が陳謝し、発言を撤回することになった。

+++++

今月の日銀金融政策決定会合（2022年6月16日、17日）では、大規模な金融緩和政策の維持を決定した。

この会合後の会見で、黒田日銀総裁は、  
「最近の急激な円安は経済にとってマイナス」  
との認識を示したが、  
「為替をターゲットに政策を運営することはない」  
とも述べた。

+++++

このところの諸物価の上昇は、為替レートが円安になったために、輸入価格が急上昇していることも、大きな原因だ。

為替レートが円安になれば、ガソリン価格も上昇するので、物品の輸送コストの上昇につながる。

つまり、このところの諸物価の上昇は、為替問題を抜きには語れないはずなのだ。

しかしながら、上述の通りに、黒田日銀総裁は、  
「為替をターゲットに政策を運営することはない」  
と述べている。

+++++

直近の発言では、黒田日銀総裁は、  
「急速な円安進行は好ましくない」  
と強調し、

「適切に対応したい」  
と述べている。

しかし、その対応策は具体的に示されていない。

+++++

現在の急速な円安進行への対応策として、多くの人たちが思いつくのが「為替介入」だろう。

もっと具体的に言うならば、「ドル売り円買い介入」のことだ。

しかし、「為替介入」は、米国が許容しない、と考えます。

だから、実質的に、「為替介入」という手段は使えない、ということ。

+++++

そうすると、現在の急速な円安進行への対応策としては、「円金利の引き上げ」となる。

ところが、今回（2022年6月16日、17日）の日銀金融政策決定会合で示された通りに、大規模な金融緩和政策の維持されることが決まっている。

+++++

だから、今のところ、円安への具体的な対応策は示されていない。

ただ単に、「注意深く眺めているだけ」に過ぎない。

注意深く見ても、何も変わらないことは、自明の理だろう。

つまり、日銀や政府が、具体的な対応策を示すことができないのならば、日米金利差が拡大することを材料にした「ドル高円安」の流れを、止めることはできない、という結論に至る。

+++++

+++++

（2022年06月21日東京時間15:20記述）